

令和5年度 更別村簡易水道事業並びに更別村公共下水道事業
特別会計決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和5年度 更別村簡易水道事業特別会計
- (2) 令和5年度 更別村公共下水道事業特別会計

2 審査の期間

令和6年6月25日

3 審査の概要

各特別会計の決算審査にあたっては、提出された決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）、事業報告書、決算附属明細書及び会計諸帳簿、会計伝票、証拠書類、諸契約書などを照合審査するとともに、例月出納検査の現金、預金残高との関連をはじめ、係数に誤りはないか、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づいて執行されているかなどに主眼をおき審査、考察した。

4 審査の結果

審査に付された各特別会計の決算は、いずれも定められた期間内に出納閉鎖がなされており、所定の様式に従い整備されている。

会計事務における係数は、正確であり、かつ予算の執行も概ね適正であると認める。

なお、各事業会計に関する経営の概況、事業の状況、経営成績などについては、以下のとおり述べ決算審査意見とする。

I 令和5年度更別村簡易水道事業特別会計

(1) 経営概況について

本事業は、十勝中部広域水道企業団並びに中札内村と共同設置する南札内浄水場（計画浄水量3,346.5m³/日、浄化方式＝緩速ろ過）より受水した用水の配水を行い、家事用、業務用及び営農用、酪農用、臨時用の用水を供給している。当年度末における職員体制は、事務職員0.5名、技術職員1.0名の総員1.5名で業務にあたっており、検針業務については委託で行われている。

(2) 事業状況について

令和5年度末の給水人口は3,088人（前年度比 98.50%、47人減）、当年度末給水戸数は1,350戸（同 100.22%、3戸増）であり、年間配水量は543,485m³（同 101.16%、6,240m³増）、年間有収水量は450,555m³（同 98.02%、9,084m³減）、有収率は82.90%（同 96.90%、2.65%減）となっている。なお、増加配水量は、道営事業の実施に伴い、管路の更新完了から供用開始まで水質改善のために行った排泥作業によるものと推測される。

[事業量の推移]

項目	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比	
				増減	比率 A/B
年度末給水人口		3,088人	3,135人	△ 47人	98.50%
年度末給水戸数		1,350戸	1,347戸	3戸	100.22%
年間配水量		543,485 m ³	537,245 m ³	6,240 m ³	101.16%
年間有収水量		450,555 m ³	459,639 m ³	△ 9,084 m ³	98.02%
有収率		82.90%	85.55%	△ 2.65%	96.90%

(3) 経営成績について

<収益的収入>

収入決算額（以降、金額は消費税抜）は、147,331,950円で前年度比100.7%、976,006円の増となった。

収益別では、営業収益が72,165,780円（前年度比91.5%、6,710,237円減）で、収入科目別では水道使用料71,970,780円（同 91.6%、6,640,237円減）、その他営業収益195,000円（同 73.6%、70,000円減）となっている。水道使用料の減収については、コロナ禍において、物価高騰等の影響を受けた事業者への負担軽減を図るため、基本料金を4か月間（令和5年7月～10月分）免除したことが主な要因となっている。

営業外収益は、69,686,382円（同 113.8%、8,453,612円増）で、収入科目別では一般会計補助金5,954,000円（同 皆増）、負担金3,206,924円（同 112.2%、348,320円増）、長期前受金戻入60,323,717円（同 104.3%、2,491,486円増）などとなっている。また、特別利益は5,479,788円（同 87.7%、767,369円減）となっている。

<収益的支出>

支出総額は、153,489,564円（前年度比98.4%、2,564,940円減）となっており、費用別では営業費用が138,608,229円（同 93.6%、9,509,657円減）で、支出科目別では原水及び浄水費33,737,670円（同 90.4%、3,579,930円減）、配水及び給水費12,206,701円（同 86.7%、1,867,636円減）、総係費18,829,448円（同 74.7%、6,369,227円減）において減少したが、減価償却費は73,834,410円（同 103.2%、2,307,136円増）となっている。

営業外費用にあつては、2,564,803円（同 153.2%、890,813円増）で、支出科目別では支払利息及び企業債取扱諸費1,496,916円（同 146.6%、475,716円増）、雑支出1,067,887円（同 163.6%、415,097円増）となっており、各科目において費用が増加している。

また、特別損失にあつては12,316,532円（同 196.7%、6,053,904円増）となっている。

なお、決算書（P1）決算報告書の収益的収入及び支出において、3,775,895円（予算額比 2.4%）を不用額として処理しており、税込執行率は97.6%となっている。

この結果、収入額合計と支出額合計に2,082,854円の差益が生じたが、決算書（P3）損益計算書（消費税抜）に記載のとおり、当年度純利益は△6,157,614円（前年度比 3,540,946円増）の計上となったもので

ある。

当年度純利益は、全額未処理利益剰余金として処理した結果、前年度繰越利益剰余金との合計6,469,292円を、全額未処理利益剰余金として次年度へ繰越している。

決算内容について、年間配水量は前年度比101.16%と増加したが、給水人口の減少とともに年間有収水量は前年度比98.02%に減少し、有収率についても82.90%と前年度から2.65ポイント低下した。営業収益は前年度比91.5%、6,710,237円の減収となったが、これは先述のとおり、事業者の負担軽減を図るため、基本料金4か月分を免除したことが主な要因である。財源には新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用し、一般会計補助金に免除額相当となる5,954,000円を繰入れたことから、営業外収益は前年度比113.8%、8,453,612円の増、収益合計では前年度比100.7%、976,006円の増収となっている。

事業費用については、営業費用における総係費の減少額が大きく、前年度比93.6%、9,509,657円の減、営業外費用は、前年度比153.2%、890,813円の増となった。特別損失は、過年度損益修正損6,075,630円を計上したことなどから12,316,532円、前年度比196.7%、6,053,904円の増となった。費用合計では前年度比98.4%、2,564,940円の支出減となり、前年度と比較して赤字幅は縮小した。

営業費用については、人件費の減、漏水調査の隔年実施（前年度が実施年）等により当年度は減少に転じたが、世界情勢・国内経済の変動、円安等による資材等価格、並びに燃料・光熱水費等の上昇に伴う施設維持管理費の上昇が懸念される。

給水原価は既に上昇傾向にあり、今後も人口減少、施設の老朽化に伴う補修や更新に要する費用の増加が見込まれるなど、厳しい環境下にあるが、令和7年度までを計画期間とする道営営農用水事業の着実な実施、施設の計画的な更新、また長期の収入未済額の解消など、簡易水道事業の健全経営に更なる努力を望むものである。

[供給単価及び給水原価の推移:消費税抜]

項目	年度		
	令和5年度	令和4年度	前年度比
供給単価	172円95銭	171円02銭	1円93銭
給水原価	179円44銭	200円06銭	△20円62銭
差異	△6円49銭	△29円04銭	22円55銭

<資本的収支>

資本的収支における収入決算額（以降、金額は消費税抜）は、98,903,550円で前年度比79.0%、26,244,010円の減となった。内訳は負担金11,203,550円（内一般会計負担金10,839,000円）、企業債87,700,000円で、出資金は皆減である。

一方、支出決算額は146,099,012円となっており、内訳は建設改良費86,833,578円、企業債償還金59,265,434円で、予算額に対する税込執行率は99.9%となっている。

(4) 施設整備の状況について

当年度における主な事業は、建設改良工事6件を実施したほか、保存工事として量水器更新工事1件を実施し、老朽化した施設の更新により将来の安定した水量の確保と、安全で美味しい水の安定供給並びに有収率の向上等に努めている。

① 建設工事の概況 85,050,805円（税込）

ア 建設改良工事（6件） 85,050,805円

- ・道営農用水事業負担金（配水管布設、減圧弁2ヶ所）
- ・旭38号配水管布設工事
- ・第4号幹線配水管切替工事
- ・南札内浄水場浄水計器更新負担金
- ・南札内浄水場前処理装置断熱工事負担金
- ・南札内浄水場ジャーテスター購入負担金

② 保存工事の概況 3,190,000円（税込）

ア 量水器更新工事（1件） 3,190,000円

- ・水道メーター取替工事（219個）

(5) 財務の状況について

① 固定資産

有形固定資産の年度当初現在高は3,631,349,718円で、当年度中の増減については、当年度増加額が同減少額を大きく上回ったことから、当年度末現在高は3,760,303,535円となっている。

また、減価償却累計額の前年度末累計は1,885,660,814円で、当年度中の増減については、当年度減少額が構築物のみであることから、増減後の累計は1,942,395,959円となり、これにより年度末償却未済高は、1,817,907,576円となっている。

② 固定負債

企業債の年度内発行は4口 87,700千円、発行総額は23口 471,000千円（政府資金15口 270,100千円、公庫資金7口 196,800千円、銀行資金1口 4,100千円）で、当年度償還高は59,265,434円（繰上償還分を含む）であることから、当年度末の未償還残高は22口 348,621,934円（前年度比108.88%、28,434,566円増）となっている。

なお、翌年度償還予定額24,545,920円を決算書（P6）貸借対照表・流動負債へ振替処理分記し、固定負債への表記は、324,076,014円としている。

(6) 未収金について

利用者の水道使用料の収入状況は次表のとおりで、年度末における収納率は91.99%（前年度比 $\Delta 0.7\%$ ）となっている。

未収金総体では、6,886,622円（同 100.82%、56,032円増）でわずかに増加したが、実質的な未収金となる4月末現在における収入未済額は433,778円であり、前年同時期とほぼ同水準（8,184円増）となっている。

なお、滞納繰越分の中には長期にわたる者や繰り返し未納する者が散見されるので、引き続き訪問請求や督促を重ねるなど、効果的対策をもって滞納繰越の解消に努められるよう望むものである。

[水道使用料の収入状況]

(単位：円、消費税込)

区 分	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	79,167,848	72,426,956	0	6,740,892	91.49%
滞納繰越分	6,830,590	6,684,860	0	145,730	97.87%
計	85,998,438	79,111,816	0	6,886,622	91.99%

(7) 経営指標に関する事項について

当年度の経常収益と経常費用の比率を表す経常収支比率は、前年度比較6.89ポイント増の100.43%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比10.82ポイント増の96.30%で、100%に近い水準に改善されている。

また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、道営事業による管路更新工事の計画的な推進により、前年度比6.79ポイント減の29.84%となっており、事業による改善が図られている。

II 令和5年度更別村公共下水道事業特別会計

(1) 経営概況について

本事業は、特定環境保全公共下水道（平成9年9月認可）、農業集落排水（平成11年7月認可）、個別排水処理施設整備（平成14年6月認可）の3系統で汚水処理をしている。当年度末における職員体制は、事務職員0.5名、技術職員1.0名の総員1.5名で業務にあっており、各施設の維持管理業務については委託で行われている。

(2) 事業状況について

令和5年度末の処理人口は2,779人（前年度比98.37%、46人減）であり、人口普及率は89.41%（同99.29%、0.64%減）、年間処理水量は339,176^m（同101.04%、3,484^m増）、となっている。

[事業量の推移]

項目	年度	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比	
				増減	比率 A/B
区域内人口	公共下水道	1,738人	1,768人	△30人	98.30%
	農業集落排水	89人	100人	△11人	89.00%
	個別排水処理	1,281人	1,269人	12人	100.95%
	計	3,108人	3,137人	△29人	99.08%
処理人口	公共下水道	1,716人	1,744人	△28人	98.39%
	農業集落排水	84人	95人	△11人	88.42%
	個別排水処理	979人	986人	△7人	99.29%
	計	2,779人	2,825人	△46人	98.37%
人口普及率	公共下水道	98.73%	98.64%	0.09%	100.09%
	農業集落排水	94.38%	95.00%	△0.62%	99.35%
	個別排水処理	76.42%	77.70%	△1.28%	98.35%
	計	89.41%	90.05%	△0.64%	99.29%
年間処理水量	公共下水道	173,245 ^m	173,630 ^m	△385 ^m	99.78%
	農業集落排水	7,401 ^m	7,902 ^m	△501 ^m	93.66%
	個別排水処理	158,530 ^m	154,160 ^m	4,370 ^m	102.83%
	計	339,176 ^m	335,692 ^m	3,484 ^m	101.04%

(3) 経営成績について

<収益的収入>

収入決算額（以降、金額は消費税抜）は、149,240,999円で前年度比103.1%、4,501,053円の増となった。

収益別では営業収益が84,180,158円（前年度比100.9%、742,601円増）で、収入科目別では下水道等使用料45,785,065円（同100.8%、346,691円増）、一般会計負担金が38,299,000円（同101.1%、410,000円増）で、ほぼ横ばいとなっている。

営業外収益は56,588,339円（同104.0%、2,150,617円増）で、収入科目別では、一般会計補助金8,722,000円（同155.1%、3,098,000円増）、長期前受金戻入47,206,984円（同98.2%、886,701円減）などとなっている。また特別利益は8,472,502円（同123.4%、1,607,835円増）となっている。

<収益的支出>

支出総額は192,773,680円（前年度比99.4%、1,234,443円減）となっており、費用別では営業費用が167,215,363円（同95.7%、7,559,656円減）で、支出科目別では管渠費786,993円（同167.8%、318,056円増）、処理場費70,223,666円（同105.9%、3,890,710円増）、総係費9,486,668円（同84.7%、1,708,353円減）、減価償却費86,718,036円（同89.6%、10,060,069円減）となっている。

営業外費用にあつては10,524,939円（同72.0%、4,084,861円減）で、支出科目別では支払利息及び企業債取扱諸費6,275,384円（同96.9%、204,350円減）、雑支出4,249,555円（同52.3%、3,880,511円減）となっており、特別損失にあつては15,033,378円（同325.2%、10,410,074円増）となっている。

なお、決算書（P1）決算報告書の収益的収入及び支出において、4,614,838円（予算額比2.5%）を不用額として処理しており、税込執行率は97.5%となっている。

この結果、収入額合計と支出額合計に36,453,522円の差損が生じるとともに、決算書（P3）損益計算書（消費税抜）に記載のとおり、当年度純利益は△43,532,681円（前年度比5,735,496円増）の計上となったものである。

当年度純利益は、全額未処理利益剰余金として処理した結果、前年度繰越利益剰余金との合計△212,021,993円を全額未処理利益剰余金として次年度へ繰越している。

決算内容について、下水道等使用料については、処理人口及び人口普及率は減少したが年間処理水量は増加したことから、前年度比100.8%、346,691円の増、営業収益全体としても前年度比100.9%、742,601円の増となった。営業外収益は前年度比104.0%、2,150,617円の増、特別利益にあつては前年度比123.4%、1,607,835円の増となり、収益合計では前年度比103.1%、4,501,053円の増収となっている。

一方、事業費用については、管渠費と処理場費は増加しているが総係費と減価償却費の減少により、営業費用は前年度比95.7%、7,559,656円の減となった。営業外費用においても、雑支出の減少等により、前年度比72.0%、4,084,861円の減となり、特別損失において過年度損益修正損とその他の特別損失 15,033,378円を計上したが、費用合計では前年度比99.4%、1,234,443円の減となったことから、赤字幅が縮小した。

施設の老朽化に伴う更新・整備は計画的に実施されている。一方、汚水処理原価は既に上昇傾向にあり、今後も少子高齢化の影響により大幅な人口・世帯の増加が見込めない中で、維持管理経費の上昇が想定される厳しい環境下にあるが、下水道等事業の健全経営に更なる努力を望むものである。

[汚水処理単価及び汚水処理原価の推移：消費税抜]

項 目		年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比
			A	A	A - B
単 汚 水 処 理 価	公 共 下 水 道		172円85銭	172円02銭	0円83銭
	農 業 集 落 排 水		182円14銭	180円77銭	1円37銭
	個 別 排 水 処 理		91円41銭	91円73銭	△ 0円32銭
原 汚 水 処 理 価	公 共 下 水 道		322円95銭	369円78銭	△ 46円83銭
	農 業 集 落 排 水		459円39銭	347円12銭	112円27銭
	個 別 排 水 処 理		203円26銭	231円85銭	△ 28円59銭
差 引	公 共 下 水 道		△150円10銭	△197円76銭	△ 47円66銭
	農 業 集 落 排 水		△277円25銭	△166円35銭	110円90銭
	個 別 排 水 処 理		△111円85銭	△140円12銭	△ 28円27銭

<資本的収支>

資本的収支における収入決算額（以降、金額は消費税抜）は、104,899,201円で前年度比55.9%、82,738,890円の減となった。内訳は企業債28,600,000円、出資金62,015,000円、負担金5,814,201円、補助金8,470,000円である。

一方、支出決算額は94,048,799円となっており、内訳は建設改良費45,607,808円、企業債償還金48,440,991円で、予算額に対する税込執行率は99.7%となっている。

(4) 施設整備の状況について

当年度における主な事業は、建設改良工事として4件（個別排水処理施設新設工事4件）を実施しており、新規施設の整備により安定した汚水処理を行うとともに公共用水域の保全、生活環境の向上に努めている。

- ① 建設工事の概況 31,636,000円（税込）
- ア 建設改良工事（4件） 31,636,000円
- ・ 更別村個別排水処理施設新設工事第1工区（浄化槽2基設置）
 - ・ 同 第2工区（浄化槽6基設置）
 - ・ 同 第3工区（浄化槽1基設置）
 - ・ 同 第4工区（浄化槽1基設置）

(5) 財務の状況について

① 固定資産

有形固定資産の年度当初現在高は、4,398,727,827円で、当年度中の増減については構築物が増加したことから、当年度末現在高は4,430,442,914円となっている。

また、減価償却累計額の前年度末累計は1,985,922,782円で、当年度中の増減については、建物、構築物、機械及び装置が増加したことから、累計は2,072,640,818円に増加し、これにより年度末償却未済高は2,357,802,096円となっている。

② 固定負債

企業債の年度内発行は4口、28,600千円、発行総額は103口1,041,300千円(政府資金74口、719,800千円、公庫資金28口 317,300千円、銀行資金1口、4,200千円)で、当年度償還高は48,440,991円であることから、当年度末の未償還残高は103口487,189,750円(前年度比96.1%、19,840,991円減)となっている。

なお、翌年度償還予定額50,898,063円を決算書(P6)貸借対照表・流動負債へ振替処理分記し、固定負債への表記は436,291,687円としている。

(6) 未収金について

利用者の下水道使用料の収入状況は次表のとおりで、年度末における収納率は94.30%(前年度比△0.19%)となっている。

未収金総体では、3,038,388円(同104.3%、126,273円増)とやや増加したこともあり、実質的な未収金となる4月末現在における収入未済額は222,096円、前年同時期より13,040円の増となった。

なお、滞納繰越分は現在少額となっているが、長期滞納や繰り返し未納する事案が発生した際には、速やかな督促や訪問請求など効果的な対策により、滞納繰越の未然防止に努められるよう望むものである。

[下水道使用料の収入状況]

(単位：円、消費税込)

区 分		調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	公共下水道	32,939,996	30,131,862	0	2,808,134	91.48%
	農業集落排水	1,482,856	1,347,432	0	135,424	90.87%
	個別排水処理	15,940,700	15,906,600	0	34,100	99.79%
	計	50,363,552	47,385,894	0	2,977,658	94.09%
滞納繰越分	公共下水道	2,727,053	2,668,273	0	58,780	97.84%
	農業集落排水	134,062	132,112	0	1,950	98.55%
	個別排水処理	51,000	51,000	0	0	100.00%
	計	2,912,115	2,851,385	0	60,730	97.91%
合 計	公共下水道	35,667,049	32,800,135	0	2,866,914	91.96%
	農業集落排水	1,616,918	1,479,544	0	137,374	91.50%
	個別排水処理	15,991,700	15,957,600	0	34,100	99.79%
	合 計	53,275,667	50,237,279	0	3,038,388	94.30%

(7) 経営指標に関する事項について

当年度の経常収益と経常費用の比率を表す経常収支比率は、公共下水道事業が80.71%（前年度比 3.97ポイント増）となっている。農業集落排水事業は78.88%で前年度を下回ったものの、個別排水処理事業は75.91%となり、基準繰入を収益的収入で計上することとした令和3年度以降は、各事業ともに数値が改善する傾向となっている。

経費回収率については、使用料で回収すべき経費を使用料で賄えている状況を示す指標であり、いずれの事業も100%を大きく下回っている。また令和元年度以降の推移では、公共下水道事業は回復基調が見られるが、農業集落排水事業と個別排水処理事業については低下傾向となっており、使用料収入の減少と維持管理費の増加が影響したものと見込まれる。